

第 61 期 決 算 公 告

2024年6月28日

岩見沢市東町234番地
積水化学北海道株式会社
代表取締役社長 福 丸 文 夫

貸 借 対 照 表

2024 年 3 月31日現在 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,185,836	流 動 負 債	1,496,000
現 金 及 び 預 金	2,917	買 掛 金	772,144
受 取 手 形	136,651	リ ー ス 債 務	12,318
電 子 記 録 債 権	490,497	未 払 金	233,791
売 掛 金	817,295	未 払 費 用	194,209
製 品	891,523	未 払 法 人 税 等	31,271
原 材 料	203,080	未 払 消 費 税 等	71,903
仕 掛 品	1,161	前 受 金	772
前 払 費 用	14,749	預 り 金	63,761
未 収 入 金	38,764	賞 与 引 当 金	115,833
預 け 金	1,588,646		
その他の流動資産	552		
固 定 資 産	1,450,823	固 定 負 債	277,067
有形固定資産	1,176,748	リ ー ス 債 務	19,298
建 物	243,234	長 期 未 払 金	5,297
構 築 物	45,749	退 職 給 付 引 当 金	245,102
機 械 装 置	211,529	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,371
車 両 運 搬 具	7,962	負 債 の 部 合 計	1,773,068
工 具 器 具 備 品	19,790		
土 地	515,333	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	31,615	株 主 資 本	3,863,592
建 設 仮 勘 定	101,537		
無形固定資産	26,056	資 本 金	200,000
施 設 利 用 権	1,420	資 本 剰 余 金	59,140
ソ フ ト ウ ェ ア	24,636	資 本 準 備 金	26,640
		そ の 他 資 本 剰 余 金	32,500
投資その他の資産	248,018		
出 資 金	10	利 益 剰 余 金	3,604,452
長 期 前 払 費 用	90	利 益 準 備 金	24,610
前 払 年 金 費 用	135,612	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,579,842
繰 延 税 金 資 産	110,161	別 途 積 立 金	1,700,000
敷 金 及 び 保 証 金	745	繰 越 利 益 剰 余 金	1,879,842
そ の 他 の 投 資	1,400	(うち当期純利益)	(421,451)
		純 資 産 の 部 合 計	3,863,592
資 産 の 部 合 計	5,636,659	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,636,659

個別注記表

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

時価のないもの・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1) 製 品・・・・・・ 総平均法に基づく原価法

2) 原 材 料・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

3) 仕 掛 品・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

1) 賞与引当金・・・・・・ 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人を含む）の支給に充てるため、前一年間の支給額を基礎とした見積額を計上している。

2) 退職給付引当金・・ 従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、従業員分については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された金額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

1) 商品及び製品等の販売に係る収益

商品等の販売は主に、塩化ビニル管等の販売である。これらの商品等の販売は、引渡時点において顧客が当該 商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。 なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

2) サービス及びその他の販売に係る収益

サービスおよびその他の販売は主に、管路維持管理業務および調査業務、商品及び製品の販売に関連した工具レンタルサービス等である。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。